

「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 で掲げる事業に活用させていただきます。 企業の皆様からの寄附をお願いします！

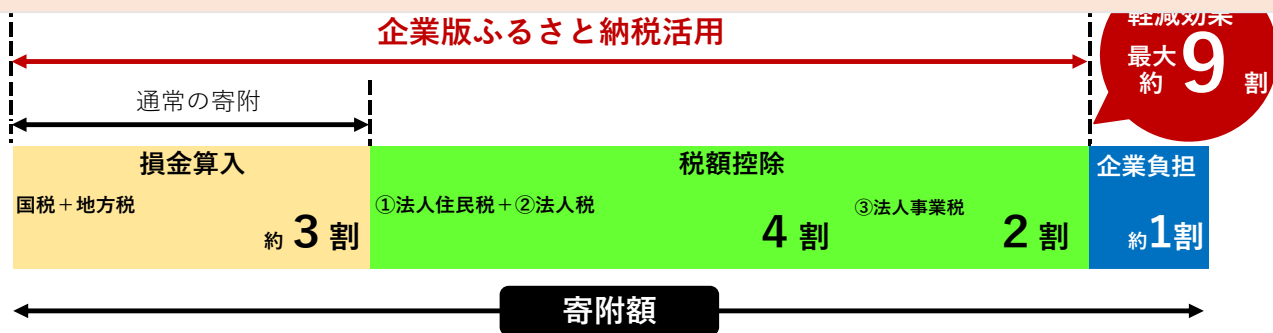


企業版ふるさと納税とは？

企業版ふるさと納税は、地方公共団体が取り組む地方創生事業に対し、企業の皆様が寄附を行った場合に、税制上の優遇措置が受けられる制度です。

最大で、寄附額の約9割が軽減されます。

例) 100万円寄附すると、最大約90万円の法人関係税が軽減



①法人住民税…寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)

②法人税…法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)

③法人事業税…寄附額の2割を税額控除。(法人事業税割の20%が上限)

企業様のメリット

- Point① 「法人関係税の軽減効果が寄附額の最大9割」
- Point② 社会貢献に取り組む企業としてのPR効果 (SDGsの達成など)
- Point③ 備前市との新たなパートナーシップの構築
- Point④ 市ホームページ、広報紙などで寄附をいただいた企業様をご紹介
(公表をご了承いただいた場合のみ)

備前市で認定を受けた地方創生プロジェクト（地域再生計画）

政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまちを目指す事業（教育・文化）

- 就学前の教育、保育の充実
- スポーツ・レクリエーション活動の推進
- 歴史文化の活用と伝統文化の継承
- 学校教育の充実 など



政策2 地域で支え合う持続可能なまちを目指す事業（交流・コミュニティ）

- コミュニティの育成と地域活動の支援
- 国際理解と多文化共生の推進 など



政策3 誰もがいつまでも安心して暮らせるまちを目指す事業（健康・福祉）

- 生涯を通じた健康づくりの推進
- 子育て支援の充実
- 高齢者への福祉の充実 など



政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまちを目指す事業（産業経済・都市計画）

- 商工業・海運業の振興
- 魅力ある資源を生かした観光の推進
- 移住・定住の推進
- 住宅の供給と安心できる住環境の整備 など



政策5 安全で快適な生活が送れるまちを目指す事業（安全・生活基盤）

- 防災・防犯体制の強化
- 道路・港湾の整備 など



政策6 環境を大切にしながら未来につなぐまちを目指す事業（生活環境）

- 公共交通の確保
- 環境保全対策の推進 など



― 手続きの流れ ―

- ①寄附の申し出：「寄附申出書」を市へご提出
- ②寄附金の納入：納付書もしくは銀行口座振込で寄附金の納入
- ③受領証の送付：納入確認後、市から受領証を送付
- ④税制措置の申請：法人関係税の申告手続きの際に受領証をご活用



― 制度活用にあたっての留意事項 ―

- 上記地方創生プロジェクトへの寄附が対象
- 対象となる寄附額は、1回あたり10万円以上
- 市外に本社（主たる事務所又は事業所）が所在する企業様が対象
- 寄附の代償として経済的な利益を受けることは禁止



【お問合せ先】

岡山県備前市役所 産業観光部 産業振興課 ふるさと応援係
☎0869-64-1805 ✉bzkifu@city.bizen.lg.jp

